

平成 24 年 度

美 里 町

各種 会 計 決 算 審 査 意 見 書

美 里 町 監 査 委 員



# 平成 2 4 年度決算審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 4 年度美里町一般会計及び各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書並びに各種基金運用状況報告書等を審査したので、別記のとおり意見を付して提出します。

平成 2 5 年 8 月 2 0 日

美里町監査委員 中 鉢 敏 征

美里町監査委員 櫻 井 功 紀

美里町長 佐々木 功 悦 殿

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	_____	1
第2	審 査 の 期 間	_____	1
第3	審 査 の 概 要	_____	1
第4	審 査 の 結 果	_____	1
第5	決算の概要と意見	_____	1
1.	総 括	_____	1
2.	一 般 会 計	_____	4
(1)	収支決算	_____	4
(2)	歳入歳出の決算概要	_____	5
(3)	収入未済額の状況	_____	9
(4)	不納欠損処分内訳表	_____	10
(5)	不用額の状況	_____	11
(6)	財政分析の状況	_____	12
(7)	地方債借入先別現在高と償還状況(一般会計)	_____	13
(8)	公有財産	_____	15
3.	特 別 会 計	_____	17
(1)	国民健康保険特別会計	_____	17
(2)	後期高齢者医療特別会計	_____	19
(3)	介護保険特別会計	_____	20
(4)	公共下水道事業特別会計	_____	22
(5)	農業集落排水事業特別会計	_____	23
(6)	水道事業会計	_____	24
(7)	病院事業会計	_____	27

4. 基	金	_____	3 0
(1)	財政調整基金	_____	3 0
(2)	合併振興基金	_____	3 0
(3)	国民健康保険事業財政調整基金	_____	3 0
(4)	国民健康保険出産費資金貸付事業基金	_____	3 0
(5)	高額療養費貸付基金	_____	3 0
(6)	土地開発基金	_____	3 0
(7)	ふるさと・水と土保全基金	_____	3 0
(8)	福祉基金	_____	3 0
(9)	地域づくり基金	_____	3 0
(10)	減債基金	_____	3 0
(11)	優良繁殖牛貸付基金	_____	3 1
(12)	町営住宅整備基金	_____	3 1
(13)	公共施設整備基金	_____	3 1
(14)	介護給付費準備基金	_____	3 1
(15)	国際姉妹都市交流推進基金	_____	3 1
(16)	まちづくり人材育成基金	_____	3 1
(17)	奨学資金貸付事業基金	_____	3 1
(18)	環境教育基金	_____	3 1
(19)	ふるさと応援基金	_____	3 1
(20)	被災者生活再建支援基金	_____	3 1
(21)	住民生活に光をそそぐ基金	_____	3 2
(22)	企業立地促進基金	_____	3 2
(23)	東日本大震災被災者等復興支援基金	_____	3 2
(24)	東日本大震災復興推進基金	_____	3 2
(25)	再生可能エネルギー転換等促進基金	_____	3 2
平成 24 年度	一般会計等財政健全化審査意見書	_____	3 3
平成 24 年度	公営企業会計経営健全化審査意見書	_____	3 4

## 第1 審査の対象

- (1) 平成24年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び証拠書類
- (2) 平成24年度歳入歳出決算事項別説明書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (3) 平成24年度各種基金運用状況報告書

## 第2 審査の期間

平成25年6月25日から同年8月12日まで(10日間)【一般会計、特別会計】  
平成25年6月21日【水道事業会計、病院事業会計】

## 第3 審査の概要

このたびの、平成24年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計及び病院事業会計の収支決算審査にあたっては、下記のとおりである。

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか、適法に会計処理がなされているか。
- (2) 計数処理に違算はないか、毎月の収支は均衡がとれているか、歳入歳出決算額及び収支決算額が証拠書類と一致し帳票の計数は正確か。
- (3) 事務処理において法令等に違反するものはないか。
- (4) 財政運営は健全か、非効率的な資金運用等はないか、及び財政支出、効果について確認、改善が十分行われているか等を中心に、公有財産をはじめ物品の管理状況にも配慮しつつ、監査の結果及び例月の出納検査を踏まえて、提示を受けた関係簿書、帳票に基づき審査手続を執行した。

## 第4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計決算書等の計数については、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合を行った結果、誤りがないと認めた。また、予算執行状況においても、今後改善を求める若干の指摘事項を除き、全体的には適正妥当であると認めた。
- (2) 基金の出納管理状況については、帳票の棚卸し・元帳原本との照合の結果、管理処理ともに適切であると認めた。
- (3) 平成24年度美里町一般会計ほか各種特別会計歳入決算は、徴収対策課を設置したことにより、年々徴収率が改善するなど一定の成果が見られた。しかし、依然として不納欠損額及び収入未済額が際立って多いことから、関係機関及び各課連携のもとにさらなる総力を挙げてその収納確保に取り組まれるよう望む。

## 第5 決算の概要と意見

### 1 総括

国の平成24年度予算は、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組み、地域主権改革を確実に推進し、既存予算の不断の見直しを行う方針の下に編成された。

また、地方財政への対応については、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理し、地方の一般財源総額を平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として対応することとされた。

このような状況の下、平成24年度予算編成は、美里町の重点事業である小牛田中学校区幼稚園建設事業、災害復旧事業、防災行政無線施設整備事業等に充てられているが、歳入面において依然厳しい財政状況であることから、投資的な経費はできるだけ縮減している。

歳出面においては、前述の事業のほか、小牛田中学校区幼稚園外構工事請負費及び備品購入費、地区公民館及びスポーツ施設の指定管理に係る指定管理料、観光物産振興事業推進のための委託料、合併振興基金積立金等が主なものである。

さて、決算審査の結果については、報告書の第4「審査の結果」において記述しているところであり、町執行部の職員各位が町財政の実情を把握され、日常的に問題意識を持ち効率的な事務事業の運営に当たられ、町民の福祉向上に向け日夜努力のあとが伺える。引き続き町政の健全な発展と財政の長期的収支均衡確保に留意するとともに、健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。

なお、平成24年度においても引き続き東日本大震災の復旧対応に、町民生活の再建に向けて道路や公共施設等に全職員一丸となり、その職責を全うしたことに敬意を表すものである。

最後に「安全で安心な美里町」を目指して、その職務執行に全力を挙げ取り組むよう望むものである。

平成24年度の歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計（水道事業会計・病院事業会計を除く）を合算すると

歳入	201億1,686万1,933円
歳出	193億9,853万8,511円
差引	7億1,832万3,422円

となっており、その内訳は表1のとおりである。

歳入総額は予算現額208億1,577万1,500円に対し、収入済額は201億1,686万1,933円で、予算現額に対する収入割合は96.6%、調定額に対する収入割合は96.0%となっているが、これは繰越事業の実施に係るものである。

歳出総額は予算現額208億1,577万1,500円に対し、支出済額は193億9,853万8,511円で、予算現額に対する支出割合は93.2%となっている。

また、歳入歳出差引額の内訳は下記のとおりである。

一般会計	4億1,839万3,434円
国民健康保険特別会計	1億9,625万5,432円
後期高齢者医療特別会計	184万8,314円
介護保険特別会計	4,936万6,616円
公共下水道事業特別会計	4,093万8,981円
農業集落排水事業特別会計	1,152万645円

歳入歳出差引合計額は7億1,832万3,422円となり、そのうち基金繰入額については一般会計1億円、国民健康保険特別会計1億4千万円及び介護保険特別会計3,500万円となっている。

表1 歳入歳出決算総括表

歳入

(単位:円.%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
一 般 会 計	13,758,848,500	13,571,983,831	13,129,983,614	12,671,375	429,328,842	95.4	96.7
国民健康保険特別会計	3,329,677,000	3,698,914,544	3,403,604,521	21,969,289	273,340,734	102.2	92.0
後期高齢者医療特別会計	253,169,000	251,901,700	251,051,864	80,500	769,336	99.2	99.7
介護保険会計	2,066,486,000	2,071,865,809	2,065,230,693	1,694,720	4,940,396	99.9	99.7
公共下水道事業特別会計	924,347,000	864,314,339	787,560,319	0	76,754,020	85.2	91.1
農業集落排水事業特別会計	483,244,000	486,916,203	479,430,922	0	7,485,281	99.2	98.5
合 計	20,815,771,500	20,945,896,426	20,116,861,933	36,415,884	792,618,609	96.6	96.0

歳出

(単位:円.%)

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合	歳入歳出差引残高
一 般 会 計	13,758,848,500	12,711,590,180	706,437,125	340,821,195	92.4	418,393,434
国民健康保険特別会計	3,329,677,000	3,207,349,089	0	122,327,911	96.3	196,255,432
後期高齢者医療特別会計	253,169,000	249,203,550	0	3,965,450	98.4	1,848,314
介護保険会計	2,066,486,000	2,015,864,077	0	50,621,923	97.6	49,366,616
公共下水道事業特別会計	924,347,000	746,621,338	166,921,000	10,804,662	80.8	40,938,981
農業集落排水事業特別会計	483,244,000	467,910,277	8,505,000	6,828,723	96.8	11,520,645
合 計	20,815,771,500	19,398,538,511	881,863,125	535,369,864	93.2	718,323,422

## 2 一般会計

この会計は、町税及び地方交付税を主要な財源として、教育、社会福祉、保健衛生の事業、住宅・道路等美里町の行政の大部分を経理する中心的な会計である。

平成24年度の決算は

歳入 131億2,998万3,614円  
歳出 127億1,159万180円  
差引 4億1,839万3,434円

となっており、表1のとおりである。

歳入は、予算現額137億5,884万8,500円に対し、収入済額は131億2,998万3,614円で、収入率は95.4%となっている。

歳出は、予算現額137億5,884万8,500円に対し、支出済額は127億1,159万180円で、執行率は92.4%となっている。

歳入歳出差引額は4億1,839万3,434円であり、翌年度に繰り越すべき財源は2億2,631万5,125円で、実質収支額は1億9,207万8,309円、そのうち基金繰入額は1億円、翌年度繰越額は9,207万8,309円である。

### (1) 収支決算

一般会計の実質収支額をみると、表2のとおりである。

表2 収支決算の状況

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成24年度
A 歳入額	13,292,032,594	13,129,983,614
B 歳出額	12,381,230,422	12,711,590,180
C 歳入歳出差引残額(A - B)	910,802,172	418,393,434
D 翌年度に繰り越すべき財源	681,971,500	226,315,125
E 実質収支(C - D)	228,830,672	192,078,309
F 法第233条の2による基金繰入額	120,000,000	100,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	108,830,672	92,078,309

## (2) 歳入歳出の決算概要

表3 歳入の状況

科 目	予算現額 A	構成比	調定額 B	構成比
1 町 税	2,353,837,000	17.1	2,630,379,383	19.4
2 地方譲与税	145,126,000	1.1	145,125,200	1.1
3 利子割交付金	4,566,000	0.0	4,566,000	0.0
4 配当割交付金	2,649,000	0.0	2,649,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	700,000	0.0	700,000	0.1
6 地方消費税交付金	217,844,000	1.6	217,844,000	1.6
7 自動車取得税交付金	56,066,000	0.4	56,065,000	0.4
8 地方特例交付金	8,878,000	0.1	8,878,000	0.1
9 地方交付税	4,391,074,000	31.9	4,391,074,000	32.4
10 交通安全対策特別交付金	3,513,000	0.0	3,513,000	0.0
11 分担金及び負担金	46,579,000	0.4	48,863,213	0.4
12 使用料及び手数料	138,622,000	1.0	176,661,974	1.3
13 国庫支出金	2,423,617,000	17.6	2,337,357,719	17.2
14 県支出金	814,638,000	5.9	776,456,040	5.7
15 財産収入	26,897,000	0.2	29,053,875	0.2
16 寄附金	3,728,000	0.0	3,725,000	0.0
17 繰入金	272,778,000	2.0	262,499,631	1.9
18 繰越金	790,801,500	5.8	790,802,172	5.8
19 諸収入	196,635,000	1.4	217,270,624	1.6
20 町債	1,860,300,000	13.5	1,468,500,000	10.8
合 計	13,758,848,500	100.0	13,571,983,831	100.0

極めて厳しい財政状況の中、調定額に対する収入率が96.7%で、前年度(90.3%)に比較して9億4,839万2,460円で今年度が1億7,110万1千円である。また、未収入県支出金が前年度は

(単位：円、%)

収入済額 C	構成比	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
2,412,852,150	18.4	91.7	12,289,175	205,238,058
145,125,200	1.1	100.0	0	0
4,566,000	0.0	100.0	0	0
2,649,000	0.0	100.0	0	0
700,000	0.0	100.0	0	0
217,844,000	1.7	100.0	0	0
56,065,000	0.4	100.0	0	0
8,878,000	0.1	100.0	0	0
4,391,074,000	33.4	100.0	0	0
3,513,000	0.0	100.0	0	0
47,410,063	0.4	97.0	382,200	1,070,950
147,203,385	1.1	83.3	0	29,458,589
2,166,256,719	16.6	92.7	0	171,101,000
776,456,040	5.9	100.0	0	0
28,368,355	0.2	97.6	0	685,520
3,725,000	0.0	100.0	0	0
262,499,631	2.0	100.0	0	0
790,802,172	6.0	100.0	0	0
195,495,899	1.5	90.0	0	21,774,725
1,468,500,000	11.2	100.0	0	0
13,129,983,614	100.0	96.7	12,671,375	429,328,842

6.4 ポイント増加しているが、その主な要因は未収入国庫支出金が前年度は1億7,134万5千円で今年度が0円によるものである。

表4 歳出の状況

科 目	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比
1 議 会 費	108,060,000	0.8	106,511,897	0.8
2 総 務 費	2,031,792,000	14.8	1,997,732,468	15.7
3 民 生 費	2,998,294,000	21.8	2,857,318,408	22.5
4 衛 生 費	949,000,000	6.9	935,510,787	7.4
5 労 働 費	101,650,000	0.8	98,159,555	0.8
6 農 林 水 産 業 費	618,059,000	4.5	604,978,492	4.8
7 商 工 費	137,932,000	1.0	130,852,971	1.0
8 土 木 費	1,321,765,000	9.6	842,185,199	6.6
9 消 防 費	911,674,000	6.6	860,515,616	6.8
10 教 育 費	1,957,364,500	14.2	1,759,917,142	13.8
11 災 害 復 旧 費	1,035,016,000	7.5	935,295,498	7.4
12 公 債 費	1,582,613,000	11.5	1,582,612,147	12.4
13 予 備 費	5,629,000	0.0	0	0.0
合 計	13,758,848,500	100.0	12,711,590,180	100.0

効率的予算執行が求められる中、不用額 3 億 4,082 万 1,195 円は、前年度（2 億 378 万 3,910 円）見受けられた。今後なお一層、効率的に予算執行されるよう配慮されたい。

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不用額 C	B/A	C/A
		支出済額 / 予算現額	不用額 / 予算現額
0	1,548,103	98.6	1.4
16,373,000	17,686,532	98.3	0.9
50,038,000	90,937,592	95.3	3.0
0	13,489,213	98.6	1.4
0	3,490,445	96.6	3.4
1,904,000	11,176,508	97.9	1.8
0	7,079,029	94.9	5.1
463,113,000	16,466,801	63.7	1.2
349,125	50,809,259	94.4	5.6
85,560,000	111,887,358	89.9	5.7
89,100,000	10,620,502	90.4	1.0
0	853	100.0	0.0
0	5,629,000	0.0	100.0
706,437,125	340,821,195	92.4	2.5

に比較して増加している。その主な要因は、民生費、消防費、教育費に

(3) 収入未済額の状況

各科目別の収入未済額等の状況は、表5のとおりである。

表5 収入未済額

(単位:円、%)

科目	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		
		現年度分	繰越分	計	収入率		現年度分	繰越分	計
町民税	1,027,678,217	944,742,390	24,409,230	969,151,620	94.3	3,586,975	15,148,110	39,791,512	54,939,622
内訳									
個人	858,711,217	779,421,790	23,744,930	803,166,720	93.5	3,586,975	13,941,910	38,015,612	51,957,522
法人	168,967,000	165,320,600	664,300	165,984,900	98.2	0	1,206,200	1,775,900	2,982,100
固定資産税	1,250,043,379	1,060,817,945	47,000,432	1,107,818,377	88.6	7,756,920	31,971,155	102,496,927	134,468,082
軽自動車税	61,370,546	55,127,600	1,471,359	56,598,959	92.2	332,100	1,522,600	2,916,887	4,439,487
都市計画税	104,842,069	89,787,750	3,050,272	92,838,022	88.6	613,180	2,687,350	8,703,517	11,390,867
保育所保育料	42,008,300	40,143,880	425,400	40,569,280	96.6	382,200	199,500	857,320	1,056,820
行政財産使用料	3,097,479	2,595,529	0	2,595,529	83.8	0	510	501,440	501,950
町営駐車場使用料	9,738,810	9,325,700	106,010	9,431,710	96.9	0	165,100	142,000	307,100
公共物使用料	614,678	562,018	18,380	580,398	94.4	0	19,430	14,850	34,280
地域下水処理場使用料	16,642,120	15,894,890	309,420	16,204,310	97.4	0	241,780	196,030	437,810
住宅使用料	86,610,107	55,040,200	4,064,780	59,104,980	68.2	0	5,320,300	22,184,827	27,505,127
幼稚園使用料	33,331,752	32,514,951	145,789	32,660,740	98.0	0	503,549	167,463	671,012
土地建物貸付収入	10,932,821	10,122,701	124,600	10,247,301	93.7	0	249,200	436,320	685,520
災害援護資金貸付金元利収入	28,005,226	7,657,130	210,000	7,867,130	28.1	0	3,855,971	16,282,125	20,138,096
奨学資金貸付金収入	8,099,800	6,629,600	445,200	7,074,800	87.4	0	228,000	797,000	1,025,000
給食費納付金	25,489,415	24,829,188	48,598	24,877,786	97.6	0	169,657	441,972	611,629
その他	7,403,846	7,388,406	0	7,388,406	99.8	0	15,440	0	15,440
合計	2,715,908,565	2,363,179,878	81,829,470	2,445,009,348	90.0	12,671,375	62,297,652	195,930,190	258,227,842

収入未済額 4 億 2,932 万 8,842 円のうち、繰越事業等に係る未収分 1 億 7,110 万 1,000 円を除いた収入未済額 2 億 5,822 万 7,842 円は、表5のとおりであるが、そのうち固定資産税が 52.1% (1 億 3,446 万 8,082 円)、町民税が 21.3% (5,493 万 9,622 円) を占めている。滞納の質の判定とその結果に基づいた個別指導・差押えの執行等、実情に則した滞納処分が必要であろう。

(4) 不納欠損処分内訳表

各科目別の状況は、表6のとおりである。

表6 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分	原因別件数・金額																								(A)+(B)+(C)= 総合計			
	地方税法第15条の7第4項(執行停止3年間継続)								地方税法第15条の7第5項(即時欠損)														地方税法第18条第1項(消滅時効)地15-7-4執行中18条該当になったものを含(C)					
	処分財産無		滞納処分することにより生活を著しく窮迫されるおそれ有		所在及び財産がともに不明		++=合計(A)		会社倒産		財産公売後他の差押財産無		事業等再開見込み無		処分財産無		相続人が相続放棄等		倒産差押財産無、行方不明		本人死亡相続人無処分財産無		+++ = 合計(B)					
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
町民税(普徴)	15	864,964	4	509,005	1	4,792	20	1,378,761	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	47,025	1	47,025	52	2,154,120	73	3,579,906
町民税(特徴)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7,069	0	0	1	7,069	0	0	1	7,069
町民税(法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税(都市計画税含む)	13	2,455,100	3	1,453,400	1	26,200	17	3,934,700	0	0	1	687,500	0	0	1	82,400	0	0	0	0	0	0	2	769,900	65	3,665,500	84	8,370,100
軽自動車税	10	124,700	0	0	0	0	10	124,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7,200	1	7,200	32	200,200	43	332,100
町税小計	38	3,444,764	7	1,962,405	2	30,992	47	5,438,161	0	0	1	687,500	0	0	1	82,400	0	0	1	7,069	2	54,225	5	831,194	149	6,019,820	201	12,289,175
保育所保育料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	382,200	3	382,200
合計	38	3,444,764	7	1,962,405	2	30,992	47	5,438,161	0	0	1	687,500	0	0	1	82,400	0	0	1	7,069	2	54,225	5	831,194	152	6,402,020	204	12,671,375

不納欠損処分の合計額は1,267万1,375円で、前年度(1,418万2,307円)に比較して減少している。不納欠損とならないよう債権の保全を図るなど、適切な収納対策に努められたい。

(5) 不用額の状況

各科目別の不用額は、表7のとおりである。

表7 不用額調

(単位:円)

款	金額	比較的多額のもの											
		科目(項目節)			金額	科目(項目節)			金額	科目(項目節)			金額
1 議会費	1,548,103												
2 総務費	17,686,532	1	4	11	3,362,768	1	4	15	3,564,750	1	7	11	1,049,910
		2	2	12	1,233,990								
3 民生費	90,937,592	1	1	15	1,139,920	1	1	19	1,223,559	1	2	13	3,393,368
		1	3	13	3,296,203	1	3	20	16,817,794	1	5	28	4,116,940
		2	2	20	5,220,000	2	3	20	3,020,595	3	1	13	4,341,396
		3	1	15	2,853,251	3	1	20	17,768,633	3	1	21	15,300,000
4 衛生費	13,489,213	1	2	13	5,864,573	1	2	19	1,251,096	1	3	13	2,086,516
5 労働費	3,490,445	1	1	19	1,800,000								
6 農林水産業費	11,176,508	1	3	19	2,752,864	1	7	13	5,947,976				
7 商工費	7,079,029	1	2	19	5,573,050								
8 土木費	16,466,801	2	2	13	2,616,350	5	3	13	7,121,800	5	3	15	1,043,000
		1	1	1	1,514,250	1	4	13	3,229,619	1	4	15	33,087,600
9 消防費	50,809,259	1	4	18	10,105,637								
		2	2	20	4,351,357	3	2	20	3,354,397	4	1	11	2,144,554
10 教育費	111,887,358	4	1	13	5,279,903	4	1	15	56,951,900	5	1	13	1,427,425
		5	2	13	3,061,567	5	2	15	1,394,573	5	5	13	4,311,781
		5	5	15	4,266,500	6	2	13	10,001,403	6	3	11	2,463,198
		3	2	15	1,084,900	4	1	15	2,465,300	4	2	15	3,685,250
11 災害復旧費	10,620,502	5	2	15	1,597,150								
12 公債費	853												
13 予備費	5,629,000												
合計	340,821,195												

平成24年度の不用額は3億4,082万1,195円で、前年度(2億378万3,910円)に比較して1億3,703万7,285円の増となっている。各課の予算執行管理に際しては、今後とも一層予算の効率的な執行に配慮するとともに、一層のきめ細かい、予算執行管理を期待する。

## (6) 財政分析の状況

平成 24 年度の財政分析については、平成 24 年度地方財政状況調査の数値である。

### \* 財政構造の弾力性

財政は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、表 8 のとおりである。

表 8 財政分析主要指数の推移

(単位:千円.%)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	前年度 対増減	財政指標 健全エリア数値
ア 財政力指数		0.411	0.393	0.018	1に近いほどよい
イ 実質収支比率		3.1	2.6	0.5	3～5%が望ましい
ウ 経常収支比率		89.7	89.9	0.2	75%未満
エ 実質公債費比率		15.2	14.8	0.4	25%未満
オ 将来負担比率		89.3	82.9	6.4	350%未満
地方債現在高		13,942,158	14,038,284	96,126	
積立金現在高		2,701,292	3,535,231	833,939	
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)		7,243,433	7,120,331	123,102	

P33 の「平成 24 年度一般会計等財政健全化審査意見書」に、財政健全化判断比率に対する意見を掲載した。

#### ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が 1 に近いほど財源に余裕があるとされる。

#### イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である。

#### ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常 75%程度に収まることが妥当とされており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。

#### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は公債費による財政負担の状況を示す指標である。地方債発行の同意基準として用いられる。

#### オ 将来負担比率

将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合である。

## (7) 地方債借入先別現在高と償還状況 (一般会計)

表9 借入先別償還状況

(単位:千円)

借入先	平成23年度 現在高 (A)	平成24年度 発行額 (B)	平成24年度償還額		平成24年度末 現在高(A+B-C)
			元金 (C)	利子	
1 財政融資資金	5,379,266	420,507	447,671	74,257	5,352,102
2 旧郵政公社資金	1,097,716	0	173,067	23,913	924,649
(1)旧郵便貯金資金	242,503	0	33,722	2,501	208,781
(2)旧簡易生命保険資金	855,213	0	139,345	21,412	715,868
3 地方公共団体金融機構資金	1,140,487	407,993	75,936	18,082	1,472,544
うち旧公営企業金融公庫資金	592,285	0	75,936	12,258	516,349
4 国の予算貸付政府関係機関貸付	0	0	0	0	0
5 ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0
6 市中銀行	3,863,404	258,700	392,650	56,721	3,729,454
7 その他の金融機関	1,980,319	346,800	230,852	34,778	2,096,267
8 かんぽ生命保険	0	0	0	0	0
9 保険会社等	0	0	0	0	0
10 交付公債	0	0	0	0	0
11 市場公募債	0	0	0	0	0
12 共済等	227,300	0	24,562	2,359	202,738
13 政府保証付外債	0	0	0	0	0
14 その他	253,666	34,500	27,636	128	260,530
合計	13,942,158	1,468,500	1,372,374	210,238	14,038,284
証書借入分	13,942,158	1,468,500	1,372,374	210,238	14,038,284
証券発行分	0	0	0	0	0
うち登録債	0	0	0	0	0

表10 地方債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成23年度末 現在高 (A)	平成24年度 発行額 (B)	平成24年度償還額			平成24年度末 現在高(A+B-C)
			元金(C)	利 子	元利償還額合計	
1 一般公共事業債	685,888	39,800	117,164	8,601	125,765	608,524
2 公営住宅建設事業債	590,308	19,100	40,852	9,814	50,666	568,556
3 災害復旧事業債	70,693	0	23,721	867	24,588	46,972
4 緊急防災・減災事業債	0	242,100	0	0	0	242,100
5 教育・福祉施設等整備事業債	847,782	0	127,151	20,890	148,041	720,631
6 一般単独事業債	6,292,885	605,500	713,193	99,297	812,490	6,185,192
うち地域総合整備事業債	15,049	0	7,525	264	7,789	7,524
うち防災対策事業債	26,310	0	6,500	242	6,742	19,810
うち合併特例事業債	4,748,507	605,500	395,926	72,878	468,804	4,958,081
うち地方道路等整備事業債	554,105	0	113,742	9,509	123,251	440,363
うち一般事業債(河川等分)	69,983	0	8,609	1,203	9,812	61,374
うち地域再生事業債	55,472	0	17,344	785	18,129	38,128
うち臨時経済対策事業債	5,130	0	5,130	26	5,156	0
7 厚生福祉施設整備事業債	21,333	0	21,333	321	21,654	0
8 財源対策債	177,586	0	27,102	2,894	29,996	150,484
9 臨時財政特例債	3,079	0	752	130	882	2,327
10 減税補てん債	333,541	0	60,208	4,132	64,340	273,333
11 臨時税収補てん債	60,688	0	9,613	1,178	10,791	51,075
12 臨時財政対策債	4,325,902	498,500	187,052	53,247	240,299	4,637,350
13 調整債	982	0	479	42	521	503
14 都道府県貸付金	253,666	34,500	27,636	128	27,764	260,530
15 その他	277,825	29,000	16,118	8,697	24,815	290,707
合 計	13,942,158	1,468,500	1,372,374	210,238	1,582,612	14,038,284

前年度と比較すると、年度末現在高において9,612万6千円増の140億3,828万4千円となり、公債残高は前年度より増加した。合併特例事業債や臨時財政対策債などの元利償還額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されるにしても、平成24年度決算の実質公債費比率は14.8%(前年度15.2%)を示している。将来の財政計画を見据えて事業を選択するなど、健全な財政運営を期待する。

(8) 公有財産

公有財産は、表11～13のとおりである。

表11 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土地 (地積)			建 物									
	前年度末 現在高	年度中 増 減	年度末 現在高	木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計			
				前年度末 現在高	年度中 増 減	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増 減	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増 減	年度末 現在高	
本庁舎 (南郷庁舎を含む)	27,156.78	0.00	27,156.78	0.00	0.00	0.00	7,223.30	0.00	7,223.30	7,223.30	0.00	7,223.30	
その政 他機 関	消防施設	1,026.82	31.00	1,057.82	544.57	0.00	544.57	378.46	97.24	281.22	923.03	97.24	825.79
	その他の施設	6,942.00	0.00	6,942.00	0.00	0.00	0.00	1,841.00	100.94	1,941.94	1,841.00	100.94	1,941.94
公共 用財 産	学 校	249,675.62	0.00	249,675.62	785.00	0.00	785.00	49,945.47	0.00	49,945.47	50,730.47	0.00	50,730.47
	公営住宅	69,035.13	0.00	69,035.13	3,391.65	0.00	3,391.65	16,483.79	0.00	16,483.79	19,875.44	0.00	19,875.44
	公 園	140,691.91	0.00	140,691.91	21.06	0.00	21.06	163.56	0.00	163.56	184.62	0.00	184.62
	その他の施設	323,852.54	10,317.00	313,535.54	7,566.79	0.00	7,566.79	40,226.36	260.98	40,487.34	47,793.15	260.98	48,054.13
山 林	75,899.00	0.00	75,899.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
宅 地	118,152.69	9,332.10	127,484.79	805.51	0.00	805.51	1,465.72	0.00	1,465.72	2,271.23	0.00	2,271.23	
その他	71,944.53	318.00	71,626.53	477.07	0.00	477.07	50.84	0.00	50.84	527.91	0.00	527.91	
合 計	1,084,377.02	1,271.90	1,083,105.12	13,591.65	0.00	13,591.65	117,778.50	264.68	118,043.18	131,370.15	264.68	131,634.83	

表12 山林

(単位:m<sup>2</sup>)

土地の権利の 区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
所有	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86

表13 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	7,030	0	7,030
宮城県土地改良団体連合会	1,390	0	1,390
(株)古川青果卸売市場	400	0	400
(社)宮城県畜産協会	1,570	0	1,570
(社)宮城県農業公社	9,980	0	9,980
(社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	1,200	0	1,200
(株)宮城県食肉流通公社	1,656	0	1,656
(有)とんたろう	3,200	0	3,200
(有)南郷ふれあい公社	12,000	0	12,000
大崎森林組合	56	0	56
大崎地域広域行政事務組合	186,482	0	186,482
(社)南郷福祉会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	11,626	0	11,626
(財)みやぎ産業振興機構	1,180	0	1,180
(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	400	0	400
(財)宮城県腎臓協会腎バンク基金	1,248	0	1,248
(財)みやぎ林業活性化基金	1,154	0	1,154
(財)宮城県スポーツ振興財団	2,403	0	2,403
(財)みやぎ産業交流センター	1,087	0	1,087
(財)良陵医学振興協会	210	0	210
(財)宮城県暴力団追放推進センター	1,250	0	1,250
宮城県文化振興基金	3,300	0	3,300
(財)みやぎ建設総合センター	437	0	437
地方公共団体金融機構	2,400	0	2,400
合 計	254,159	0	254,159

### 3 特別会計

平成24年度美里町各種特別会計の決算は、水道事業会計及び病院事業会計を除き

歳入総額 69億8,687万8,319円

歳出総額 66億8,694万8,331円

差引残額 2億9,992万9,988円

となっており、その内訳は表14のとおりである。翌年度繰越額は9,080万3,988円となっている。

表14 特別会計歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分	歳入額	歳出額	差引残額	翌年度に繰り越すべき財源	基金繰入額	翌年度繰越額
国民健康保険	3,403,604,521	3,207,349,089	196,255,432	0	140,000,000	56,255,432
後期高齢者医療	251,051,864	249,203,550	1,848,314	0	0	1,848,314
介護保険	2,065,230,693	2,015,864,077	49,366,616	0	35,000,000	14,366,616
公共下水道事業	787,560,319	746,621,338	40,938,981	25,621,000	0	15,317,981
農業集落排水事業	479,430,922	467,910,277	11,520,645	8,505,000	0	3,015,645
計	6,986,878,319	6,686,948,331	299,929,988	34,126,000	175,000,000	90,803,988

#### (1) 国民健康保険特別会計

平成24年度国民健康保険特別会計は、表15～表17のとおりである。

歳入歳出差引残額は1億9,625万5,432円で、そのうち基金繰入額は1億4,000万円、翌年度繰越額は5,625万5,432円である。

表15 収支決算の状況

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成24年度
A 歳入額	3,151,509,329	3,403,604,521
B 歳出額	2,979,513,978	3,207,349,089
C 歳入歳出差引残額(A - B)	171,995,351	196,255,432
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	171,995,351	196,255,432
F 法第233条の2による基金繰入額	120,000,000	140,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	51,995,351	56,255,432

表16 歳入

(単位:円.%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険税	676,594,958	21.5	732,730,064	21.5
使用料及び手数料	642,100	0.0	746,600	0.0
国庫支出金	856,257,733	27.2	992,861,865	29.2
療養給付費等交付金	233,042,282	7.4	227,853,000	6.7
前期高齢者交付金	613,446,458	19.5	593,029,727	17.4
県 支 出 金	130,669,800	4.1	183,381,659	5.4
共同事業交付金	313,090,357	9.9	416,877,693	12.3
財 産 収 入	100,386	0.0	126,494	0.0
繰 入 金	267,047,071	8.5	186,592,060	5.5
繰 越 金	49,233,246	1.6	51,995,351	1.5
諸 収 入	11,384,938	0.3	17,410,008	0.5
合 計	3,151,509,329	100.0	3,403,604,521	100.0

表17 歳出

(単位:円.%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	30,904,668	1.1	26,046,412	0.9
保険給付費	1,862,759,755	66.5	2,183,687,327	68.1
後期高齢者支援金	328,748,454	11.7	386,145,336	12.0
前期高齢者納付金	572,049	0.0	397,824	0.0
老人保健拠出金	24,116	0.0	19,432	0.0
介護納付金	157,438,228	5.6	180,204,092	5.6
共同事業拠出金	348,375,793	12.4	362,277,724	11.3
保健事業費	21,348,753	0.8	22,375,308	0.7
基金積立金	50,030	0.0	126,494	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	54,337,796	1.9	46,069,140	1.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	2,804,559,642	100.0	3,207,349,089	100.0

国民健康保険税の状況は、表18～表19のとおりである。

表18 国民健康保険税の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成23年度	1,026,820,672	676,594,958	65.9	18,154,527	332,071,187	15,186
平成24年度	1,028,040,087	732,730,064	71.3	21,969,289	273,340,734	13,373

表19 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分	原因別件数・金額						総合計	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年間継続)		地方税法第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法第18条第1項 (消滅時効)		件数	金額
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
平成24年度	37	9,270,609	2	438,200	89	12,260,480	128	21,969,289

国民健康保険税の収納率は表18のとおり71.3%で、収入未済額は2億7,334万734円となっている。前年度と比較して収納率は5.4ポイントの増となったが、地方税法第18条第1項による消滅時効については債権の保全を図るなど適正に処置するとともに収納向上対策が不可欠である。

不納欠損額は、表19のとおり2,196万9,289円である。

## (2)後期高齢者医療特別会計

平成24年度後期高齢者医療特別会計は、表20～表22のとおりである。歳入歳出差引残額は184万8,314円で、同額を翌年度繰越額としている。

表20 収支決算の状況

(単位:円)

区分	平成23年度	平成24年度
A 歳入額	226,300,857	251,051,864
B 歳出額	225,389,239	249,203,550
C 歳入歳出差引残額(A - B)	911,618	1,848,314
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	911,618	1,848,314
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	911,618	1,848,314

表21 歳入

(単位:円.%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料	152,565,050	67.5	175,891,640	70.1
使用料及び手数料	64,500	0.0	107,700	0.0
繰 入 金	67,464,725	29.8	68,294,967	27.2
繰 越 金	1,158,783	0.5	911,618	0.4
諸 収 入	5,047,799	2.2	5,845,939	2.3
合 計	226,300,857	100.0	251,051,864	100.0

表22 歳出

(単位:円.%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	4,047,970	1.8	3,910,219	1.6
後期高齢者医療広域連合納付金	214,992,675	95.4	238,363,707	95.7
保 健 事 業 費	4,284,194	1.9	4,322,524	1.7
諸 支 出 金	2,064,400	0.9	2,607,100	1.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	225,389,239	100.0	249,203,550	100.0

## (3)介護保険特別会計

平成24年度介護保険特別会計は、表23～表26のとおりである。

歳入歳出差引残額は4,936万6,616円で、そのうち基金繰入額は3,500万円、翌年度繰越額は1,436万6,616円である。

表23 収支決算の状況

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成24年度
A 歳入額	1,912,308,059	2,065,230,693
B 歳出額	1,866,592,020	2,015,864,077
C 歳入歳出差引残額(A - B)	45,716,039	49,366,616
D 翌年度に繰り越すべき財源	1,313,000	0
E 実質収支(C - D)	44,403,039	49,366,616
F 法第233条の2による基金繰入額	25,000,000	35,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	19,403,039	14,366,616

表24 歳入

(単位:円.%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
保 険 料	264,913,998	13.9	279,128,999	13.5
使用料及び手数料	70,300	0.0	88,300	0.0
国 庫 支 出 金	500,415,558	26.2	499,483,765	24.2
支 払 基 金 交 付 金	528,724,000	27.6	554,527,000	26.8
県 支 出 金	260,881,164	13.6	292,825,401	14.2
財 産 収 入	60,663	0.0	60,153	0.0
繰 入 金	318,738,272	16.7	406,677,000	19.7
繰 越 金	27,443,097	1.4	20,716,039	1.0
諸 収 入	11,061,007	0.6	11,724,036	0.6
合 計	1,912,308,059	100.0	2,065,230,693	100.0

表25 歳出

(単位:円.%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	24,616,799	1.3	25,227,839	1.2
保 険 給 付 費	1,769,671,804	94.9	1,915,247,454	95.0
基 金 積 立 金	60,663	0.0	11,467,625	0.6
地 域 支 援 事 業 費	43,345,866	2.3	43,588,890	2.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	28,896,888	1.5	20,332,269	1.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	1,866,592,020	100.0	2,015,864,077	100.0

表26 介護保険料の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	270,864,834	264,913,998	97.8	1,636,991	4,313,845
平成24年度	285,764,115	279,128,999	97.7	1,694,720	4,940,396

介護保険料の収納率は表26のとおり97.7%で、収入未済額は494万396円となっている。未納者の実情を把握し、個別指導など収納率向上のための対策が必要である。

#### (4) 公共下水道事業特別会計

平成24年度公共下水道事業特別会計は、表27～表29のとおりである。

歳入歳出差引残額は4,093万8,981円で、翌年度に繰り越すべき財源は2,562万1千円、翌年度繰越額は1,531万7,981円である。

表27 収支決算の状況

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成24年度
A 歳入額	789,831,588	787,560,319
B 歳出額	732,008,418	746,621,338
C 歳入歳出差引残額(A - B)	57,823,170	40,938,981
D 翌年度に繰り越すべき財源	48,815,000	25,621,000
E 実質収支(C - D)	9,008,170	15,317,981
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	9,008,170	15,317,981

表28 歳入

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	10,689,030	1.4	21,977,990	2.8
使用料及び手数料	104,249,848	13.2	114,367,398	14.5
国庫支出金	128,002,000	16.2	159,416,000	20.2
繰入金	330,409,000	41.8	249,997,000	31.8
繰越金	17,157,970	2.2	57,823,170	7.3
諸収入	123,740	0.0	2,978,761	0.4
町債	199,200,000	25.2	181,000,000	23.0
合 計	789,831,588	100.0	787,560,319	100.0

表29 歳出

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
下水道事業費	347,016,701	47.4	322,846,874	43.3
公債費	298,081,993	40.7	302,616,014	40.5
予備費	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	86,909,724	11.9	121,158,450	16.2
合 計	732,008,418	100.0	746,621,338	100.0

公共下水道事業債の未償還残高は、40億7,211万5,039円である。

## (5) 農業集落排水事業特別会計

平成24年度農業集落排水事業特別会計は、表30～表32のとおりである。  
歳入歳出差引残額は1,152万645円で、翌年度に繰り越すべき財源は850万5千円、  
翌年度繰越額は301万5,645円である。

表30 収支決算の状況

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成24年度
A 歳入額	499,036,909	479,430,922
B 歳出額	441,494,409	467,910,277
C 歳入歳出差引残額(A - B)	57,542,500	11,520,645
D 翌年度に繰り越すべき財源	38,180,000	8,505,000
E 実質収支(C - D)	19,362,500	3,015,645
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	19,362,500	3,015,645

表31 歳入

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	2,587,000	0.5	9,785,536	2.0
使用料及び手数料	92,048,225	18.4	96,033,240	20.0
繰 入 金	306,374,000	61.4	241,146,000	50.3
繰 越 金	22,256,492	4.5	57,542,500	12.0
諸 収 入	7,992	0.0	18,046	0.0
町 債	51,000,000	10.2	40,600,000	8.5
県 支 出 金	24,763,200	5.0	34,305,600	7.2
合 計	499,036,909	100.0	479,430,922	100.0

表32 歳出

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農業集落排水事業費	126,701,989	28.7	128,916,316	27.6
公 債 費	262,842,262	59.5	263,026,461	56.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	51,950,158	11.8	75,967,500	16.2
合 計	441,494,409	100.0	467,910,277	100.0

農業集落排水事業債の未償還残高は、29億8,226万6,135円である。

## (6) 水道事業会計

平成24年度の水道事業会計の収支の状況は表33～表36のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6億3,026万 404円(税抜き6億 157万9,739円)  
 支出額 6億6,266万 363円(税抜き6億4,112万3,806円)  
 差引額 消費税抜きで3,954万4,067円の純損失となっている。

また、資本的収支に係るものは

収入額 1億5,324万2,229円  
 支出額 3億 173万3,143円  
 差引額 1億4,849万 914円の不足が生じている。

差引不足額については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(計理の方法)、第30条(決算)、第32条(剰余金の処分等)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(計理状況の報告)についても適正である。

表33 収益的収支の状況(税抜き)

収入		(単位:円)			
区分	年度	平成23年度	構成比 %	平成24年度	構成比 %
給水収益		533,712,402	87.9	567,426,316	94.3
受託工事収益		0	0.0	0	0.0
その他の収益		2,588,000	0.4	3,048,503	0.5
小計		536,300,402	88.3	570,474,819	94.8
受取利息		374,862	0.1	336,755	0.1
他会計補助金		49,886,000	8.2	22,402,000	3.7
雑収益		7,683,888	1.2	8,358,435	1.4
国庫補助金		13,204,000	2.2	0	0.0
小計		71,148,750	11.7	31,097,190	5.2
特別利益		0	0.0	7,730	0.0
合計		607,449,152	100.0	601,579,739	100.0

表34 収益的収支の状況(税抜き)

支出 (単位:円)

区分	年度	平成23年度	構成比 %	平成24年度	構成比 %
原水及び浄水費		279,905,010	42.4	299,959,408	46.8
配水及び給水費		50,519,039	7.6	47,337,515	7.4
受託工事費		0	0.0	0	0.0
業務費		20,568,352	3.1	22,062,083	3.4
総係費		22,798,100	3.5	32,480,209	5.1
減価償却費		137,544,394	20.8	137,870,298	21.5
資産減耗費		2,777,280	0.4	4,006,512	0.6
その他営業費用		0	0.0	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費		96,827,864	14.6	94,075,856	14.7
雑支出		1,609,958	0.2	146,150	0.0
特別損失		49,143,871	7.4	3,185,775	0.5
合計		661,693,868	100.0	641,123,806	100.0
当年度純利益		54,244,716		39,544,067	

収益的収支は、消費税抜きで3,954万4,067円の純損失となった。

表35 給水人口及び給水等の状況

年度	給水戸数 戸	給水人口 人	普及率 %	配水量 m <sup>3</sup>	有収水量 m <sup>3</sup>	有収率 %
22	8,436	25,350	99.8	2,794,331	2,337,426	83.6
23	8,515	25,186	99.8	3,566,869	2,199,483	61.7
24	8,633	25,176	99.8	3,456,258	2,310,741	66.9

(普及率、有収率は小数点第2位を四捨五入)

給水戸数は8,633戸、給水人口は25,176人である。

取水量は、364万6,917m<sup>3</sup>でその水源内訳は、

大崎広域水道用水 175万 236m<sup>3</sup>

鳴瀬川表流水 182万8,620m<sup>3</sup>

桜木深井戸 6万8,061m<sup>3</sup>

大崎広域水道用水は48.0%、自主水源取水は鳴瀬川表流水50.1%、桜木深井戸1.9%である。

表36 資本的収入及び支出(税込み)

収入 (単位:円)

区分	年度	平成23年度	構成比 %	平成24年度	構成比 %
企業債		20,000,000	41.5	85,000,000	55.5
国庫補助金		15,460,000	32.1	17,460,000	11.4
分担金		7,418,250	15.4	15,440,250	10.1
工事負担金		2,047,500	4.3	3,087,000	2.0
固定資産売却代金		2,346,514	4.9	2,369,979	1.5
出資金		867,000	1.8	29,885,000	19.5
計		48,139,264	100.0	153,242,229	100.0

支出 (単位:円)

区分	年度	平成23年度	構成比 %	平成24年度	構成比 %
建設改良費		73,743,270	41.5	165,431,870	54.8
企業債償還金		103,990,038	58.5	136,301,273	45.2
予備費		0	0.0	0	0.0
計		177,733,308	100.0	301,733,143	100.0
差引不足額		129,594,044		148,490,914	
補てん財源					
過年度分損益勘定留保資金		57,242,691		15,838,088	
当年度分損益勘定留保資金		70,238,870		102,332,743	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		2,112,483		7,014,983	
減債積立金		0		0	
建設改良積立金		0		23,305,100	

企業債償還金は1億3,630万1,273円で、企業債未償還残高は39億6,107万3,667円である。

## (7) 病院事業会計

平成24年度の病院事業会計の収支の状況は表37～表40のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6億8,576万4,405円(税抜き6億8,317万9,646円)  
 支出額 6億8,687万7,260円(税抜き6億8,462万1,099円)  
 差引額 消費税抜きで144万1,453円の赤字決算となり、累積欠損金の額は3億9,227万1,619円となる。

資本的収支に係るものは、収入は一般会計からの出資金4,487万1千円、企業債1,900万円、固定資産売却代金71万5,915円で、収入総額は6,458万6,915円となる。

支出では、建設改良費1,981万9,075円、企業債償還金7,519万4,679円で支出総額は9,501万3,754円で、差引3,042万6,839円の赤字決算となっている。差引不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7万1,222円、過年度分損益勘定留保資金3,035万5,617円で補填している。

平成24年度の延べ患者数は39,183人で、そのうち入院が13,222人、外来が25,961人となっている。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(計理の方法)、第30条(決算)、第32条(剰余金の処分等)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(計理状況の報告)についても適正である。

表37 収益的収支の状況(税抜き)

区分 \ 年度	平成23年度	構成比 %	平成24年度	構成比 %
医業収益	506,448,804	72.9	499,210,009	73.1
医業外収益	188,610,969	27.1	181,076,552	26.5
特別利益	0	0.0	2,893,085	0.4
合計	695,059,773	100.0	683,179,646	100.0

区分 \ 年度	平成23年度	構成比 %	平成24年度	構成比 %
医業費用	654,507,124	93.8	644,088,487	94.1
医業外費用	42,977,462	6.1	40,331,921	5.9
特別損失	354,510	0.1	200,691	0.0
合計	697,839,096	100.0	684,621,099	100.0
当年度純利益	2,779,323		1,441,453	

表38 資本的収支の状況(税込み)

収 入 (単位:円)

区分 \ 年度	平成23年度	構成比 %	平成24年度	構成比 %
他会計出資金	37,062,000	75.5	44,871,000	69.5
企業債	12,000,000	24.5	19,000,000	29.4
固定資産売却代金	0	0.0	715,915	1.1
合 計	49,062,000	100.0	64,586,915	100.0

支 出 (単位:円)

区分 \ 年度	平成23年度	構成比 %	平成24年度	構成比 %
建設改良費	12,849,270	17.6	19,819,075	20.9
企業債償還金	60,180,508	82.4	75,194,679	79.1
合 計	73,029,778	100.0	95,013,754	100.0

企業債償還金は7,519万4,679円で、企業債未償還残高は7億5,403万7,921円である。

表39 財務比率

区 分	平成23年度	平成24年度	増 減
医業収支比率	% 77.4	% 77.5	ポイント 0.1
給与比率	81.3	83.1	1.8
材料比率	15.3	15.2	0.1
薬品比率	8.7	7.9	0.8
経費比率	23.1	21.4	1.7
減価償却比率	9.4	9.2	0.2

表40 利用患者数調

( )内は1日平均患者数

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較		備考	
						増減	比率		
入院	内科	人 ( 38.5 ) 14,065	人 ( 37.3 ) 13,595	人 ( 38.6 ) 14,082	人 ( 38.2 ) 13,983	人 ( 35.7 ) 13,019	人 964	% 6.9	
	外科	( 2.1 ) 768	( 1.1 ) 414	( 0.5 ) 189	( 1.0 ) 378	( 0.5 ) 203	175	46.3	
	療養	( 0.0 ) 0	0	0.0					
	計	( 40.6 ) 14,833	( 38.4 ) 14,009	( 39.1 ) 14,271	( 39.2 ) 14,361	( 36.2 ) 13,222	1,139	7.9	診療日数 365日
外来	内科	( 92.6 ) 22,501	( 93.7 ) 22,664	( 83.4 ) 20,273	( 84.2 ) 20,372	( 80.1 ) 19,872	500	2.5	診療日数 248日
	外科	( 24.8 ) 6,023	( 20.1 ) 4,876	( 17.7 ) 4,302	( 15.0 ) 3,637	( 13.4 ) 3,330	307	8.4	診療日数 248日
	小児科	( 15.0 ) 748	( 20.3 ) 973	( 19.0 ) 895	( 29.6 ) 1,510	( 27.0 ) 1,350	160	10.6	診療日数 50日
	眼科	( 37.5 ) 900	( 34.0 ) 815	( 29.7 ) 683	( 28.2 ) 677	( 22.1 ) 640	37	5.5	診療日数 24日
	整形外科	( 45.3 ) 1,224	( 49.9 ) 1,297	( 45.3 ) 1,088	( 49.6 ) 1,141	( 40.5 ) 769	372	32.6	診療日数 19日
	計	( 129.2 ) 31,396	( 126.5 ) 30,625	( 112.1 ) 27,241	( 113.0 ) 27,337	( 104.7 ) 25,961	1,376	5.0	診療日数 248日
合計	( 169.8 ) 46,229	( 164.9 ) 44,634	( 151.2 ) 41,512	( 152.2 ) 41,698	( 140.9 ) 39,183	2,515	6.0		

## 4 基金

(1) 財政調整基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	946,139,147	395,451,683	0	1,341,590,830

(2) 合併振興基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	340,285,656	238,154,279	0	578,439,935

(3) 国民健康保険事業財政調整基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	364,372,176	120,126,494	50,000,000	434,498,670

(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000

(5) 高額療養費貸付基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	5,415,000	7,330,000	6,364,000	6,381,000
貸 付 金	2,585,000	6,364,000	7,330,000	1,619,000
合 計	8,000,000	13,694,000	13,694,000	8,000,000

(6) 土地開発基金 (単位:円, m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	189,212,522	67,910	0	189,280,432
土 地 ・ 債 権	192,542,062	0	0	192,542,062
( 面 積 )	41,628.03	0.00	0.00	41,628.03
合 計	381,754,584	67,910	0	381,822,494

(7) ふるさと・水と土保全基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,239,827	4,380	0	20,244,207

(8) 福祉基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	241,847,643	79,220	0	241,926,863

(9) 地域づくり基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	114,578,112	22,450	10,194,466	104,406,096

(10) 減債基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	271,591,152	15,002,784	0	286,593,936

## (11) 優良繁殖牛貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	17,391,711	12,652,664	8,282,200	21,762,175

## (12) 町営住宅整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	58,077,341	29,022,720	33,500,000	53,600,061
有 価 証 券	1,130,500	0	0	1,130,500
合 計	59,207,841	29,022,720	33,500,000	54,730,561

## (13) 公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	233,132,848	31,668,526	110,000,000	154,801,374

## (14) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	185,442,615	36,467,625	125,159,000	96,751,240

## (15) 国際姉妹都市交流推進基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,231,605	266	0	1,231,871

## (16) まちづくり人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	67,957,683	1,014,708	3,189,254	65,783,137

## (17) 奨学資金貸付事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	13,833,872	7,360,594	7,281,000	13,913,466

## (18) 環境教育基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	6,811,694	1,001,474	778,604	7,034,564

## (19) ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	23,463,399	1,336,678	5,900,000	18,900,077

## (20) 被災者生活再建支援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,022,192	0	20,020,000	2,192

## (21) 住民生活に光をそそぐ基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金	20,568,374	2,095	20,570,469	0

## (22) 企業立地促進基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金	30,000,000	13,922	2,593,000	27,420,922

## (23) 東日本大震災被災者等復興支援基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金	116,880,000	49,901	0	116,929,901

## (24) 東日本大震災復興推進基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金	3,074,000	538,532,635	0	541,606,635

## (25) 再生可能エネルギー転換等促進基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金	0	120,000,000	0	120,000,000

## 平成 2 4 年度 一般会計等財政健全化審査意見書

### 1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

健全化判断比率	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度 対増減	平成 24 年度 早期健全化基準	平成 24 年度 財政再生基準
実質赤字比率				14.01%	20%
連結実質赤字比率				19.01%	30%
実質公債費比率	15.2%	14.8%	0.4	25%	35%
将来負担比率	89.3%	82.9%	6.4	350%	

#### (2) 個別意見

##### 実質公債費比率

平成 2 4 年度の実質公債費比率は 1 4 . 8 % となっており、早期健全化基準の 2 5 % と比較すると、これを下回っている。

##### 将来負担比率

平成 2 4 年度の将来負担比率は 8 2 . 9 % となっており、早期健全化基準の 3 5 0 % と比較すると、これを下回っている。

#### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 平成24年度 公営企業会計経営健全化審査意見書

### 1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を掲載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

会計名 / 資金不足比率	平成23年度	平成24年度	早期健全化基準	備考
公共下水道事業特別会計			20%	
農業集落排水事業特別会計			20%	
水道事業会計			20%	
病院事業会計			20%	

#### (2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。